

令和元年度
浅口市財務書類
(統一的な基準による地方公会計)



令和3年3月
浅口市企画財政部財政課

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れておりますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

浅口市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

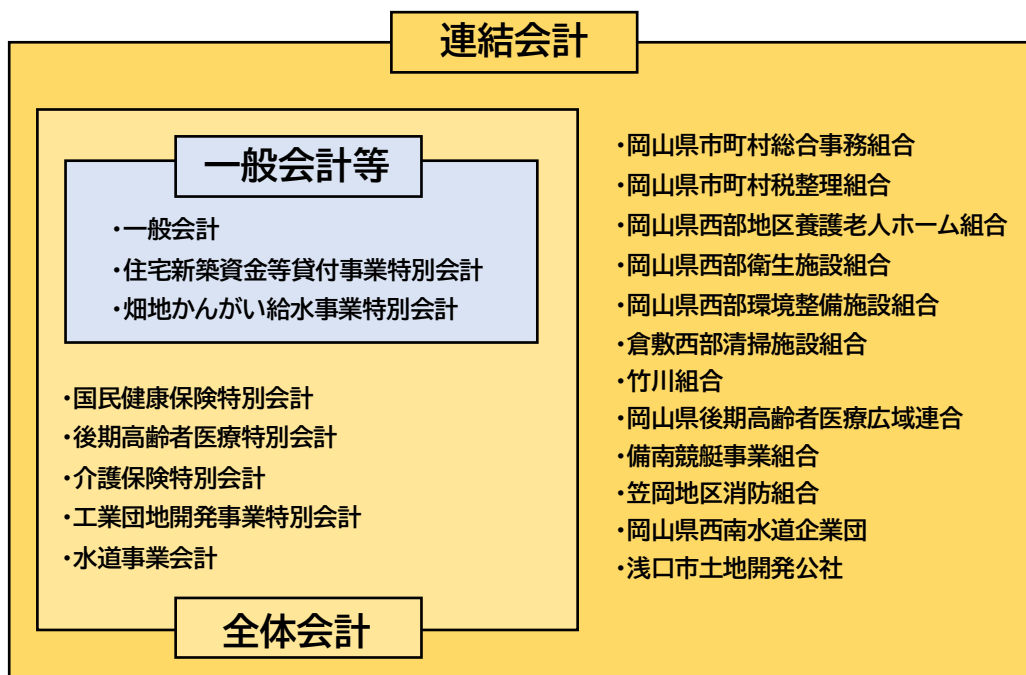
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務 4 表について	
①貸借対照表	P 2－P 8
②行政コスト計算書	P 9－P12
③純資産変動計算書	P13－P16
④資金収支計算書	P17－P20
3. 財務分析について	P21
①資産の状況	P22－P25
②資産と負債の比率	P26－P27
③行政コストの状況	P28
④負債の状況	P29－P30
⑤受益者負担の状況	P31
4. 勘定科目解説	P32－P39

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和元年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、浅口市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※公共下水道事業特別会計について、令和元年度は法適用化移行中のため、整備の対象外としております。

※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については市の出資(出えんを含む)比率が50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で市の出資比率が25%以上50%未満の団体について比例連結の対象としています。

対象は、浅口市土地開発公社のみです。

○作成基準

- ・作成基準日については令和2年3月31日です。
- ・出納整理期間(令和2年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしております。
- ・千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

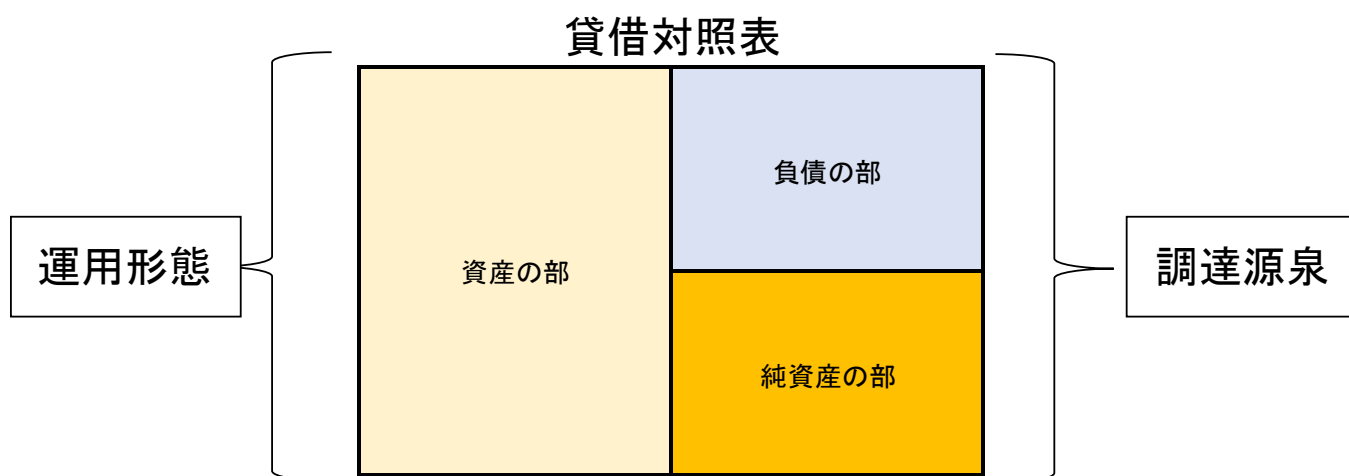
貸借対照表とは年度末時点で浅口市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、浅口市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

一般会計等においては令和元年度時点で資産額が 593 億 7,417 万 4 千円、負債額が 154 億 9,522 万 7 千円あり、資産のうち約 26%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 438 億 7,894 万 8 千円あり、資産のうち約 74%が過去及び現世代の負担で形成されております。



○令和元年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	
【資産の部】		
固定資産		51,315,631
有形固定資産		46,028,607
事業用資産	21,659,482	
土地	12,483,388	
立木竹	-	
建物	23,193,994	
建物減価償却累計額	△ 14,903,582	
工作物	1,327,515	
工作物減価償却累計額	△ 887,323	
船舶	-	
船舶減価償却累計額	-	
浮標等	-	
浮標等減価償却累計額	-	
航空機	-	
航空機減価償却累計額	-	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	445,490	
インフラ資産	24,145,214	
土地	12,927,408	
建物	2,986,590	
建物減価償却累計額	△ 2,114,091	
工作物	40,968,020	
工作物減価償却累計額	△ 30,848,371	
その他	-	
その他減価償却累計額	-	
建設仮勘定	225,658	
物品	995,335	
物品減価償却累計額	△ 771,425	
無形固定資産		97,308
ソフトウェア	97,308	
その他	-	
投資その他の資産		5,189,716
投資及び出資金	33,869	
有価証券	23	
出資金	33,846	
その他	-	
投資損失引当金	-	
長期延滞債権	244,138	
長期貸付金	1,000,214	
基金	3,918,664	
減債基金	-	
その他	3,918,664	
その他	-	
徴収不能引当金	△ 7,169	
流動資産		8,058,543
現金預金	1,079,267	
未収金	53,938	
短期貸付金	64,915	
基金	6,862,810	
財政調整基金	6,727,240	
減債基金	135,570	
棚卸資産	-	
その他	-	
徴収不能引当金	△ 2,386	
資産合計		59,374,174

公有資産で管理している建物及び建物附属設備の取得価額等

上記、建物等の令和元年度末までの価値費消分

未完成資産のうち、令和元年度末までに支出した金額

本市の所有している土地のうち、道路・水路・公園等の敷地

本市の所有している道路・橋梁等のインフラ工作物

第三セクター等への出資・出せん額

令和元年度末までに回収できなかった収入未済額のうち、過年度調定分

令和元年度末時点の歳計現金及び歳計外現金の合計額

令和元年度末までに回収できなかった収入未済額のうち、現年度調定分

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額		
【負債の部】			
固定負債			13,505,862
地方債		11,677,118	
長期未払金		-	
退職手当引当金		1,756,155	
損失補償等引当金		-	
その他		72,588	
流動負債			1,989,365
1年内償還予定地方債		1,378,972	
未払金		-	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		161,273	
預り金		426,325	
その他		22,795	
負債合計			15,495,227
【純資産の部】			
固定資産等形成分		58,243,356	
余剰分(不足分)		△ 14,364,408	
純資産合計			43,878,948
負債及び純資産合計			59,374,174

地方債のうち1年超返済予定額

令和元年度末までに発生した職員の期末自己都合支給額

資産形成のために充当した資源の蓄積

地方公共団体の消費可能な資源の蓄積

○令和元年度貸借対照表(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	51,315,631	56,107,687	59,167,642
有形固定資産	46,028,607	49,833,390	51,963,548
事業用資産	21,659,482	21,670,816	22,561,080
インフラ資産	24,145,214	27,783,539	28,590,841
物品	223,910	379,035	811,627
無形固定資産	97,308	107,358	218,148
投資その他の資産	5,189,716	6,166,939	6,985,947
流動資産	8,058,543	10,604,450	11,241,752
現金預金	1,079,267	3,302,776	3,751,354
未収金	53,938	253,500	272,141
短期貸付金	64,915	64,915	417
基金	6,862,810	6,982,108	7,045,120
棚卸資産・その他	-	5,188	176,769
徴収不能引当金	△ 2,386	△ 4,037	△ 4,049
資産合計	59,374,174	66,712,137	70,409,394

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定負債	13,505,862	14,815,785	15,885,026
地方債	11,677,118	12,120,544	12,511,266
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	1,756,155	1,756,155	2,364,805
損失補償等引当金	-	-	-
その他	72,588	939,086	1,008,954
流動負債	1,989,365	2,232,920	2,349,899
1年内償還予定地方債	1,378,972	1,456,584	1,488,425
未払金・未払費用	-	79,486	109,420
前受金・前受収益	-	24,837	26,250
賞与等引当金	161,273	168,400	199,510
預り金	426,325	475,807	477,544
その他	22,795	27,806	48,750
負債合計	15,495,227	17,048,704	18,234,925
固定資産等形成分	58,243,356	63,154,710	66,213,179
余剰分(不足分)	△ 14,364,408	△ 13,491,277	△ 14,038,710
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	43,878,948	49,663,433	52,174,469

○一般会計等の貸借対照表(平成30年度、令和元年度)の比較

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	平成30年度	令和元年度	差額
固定資産	51,399,973	51,315,631	△ 84,342
有形固定資産	46,119,150	46,028,607	△ 90,543
事業用資産	21,487,474	21,659,482	172,008
インフラ資産	24,488,953	24,145,214	△ 343,739
物品	142,722	223,910	81,188
無形固定資産	108,025	97,308	△ 10,717
投資その他の資産	5,172,798	5,189,716	16,918
流動資産	8,374,706	8,058,543	△ 316,163
現金預金	1,056,777	1,079,267	22,490
未収金	58,202	53,938	△ 4,264
短期貸付金	89,256	64,915	△ 24,341
基金	7,173,649	6,862,810	△ 310,839
棚卸資産・その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 3,178	△ 2,386	792
資産合計	59,774,678	59,374,174	△ 400,504

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	平成30年度	令和元年度	差額
固定負債	13,643,613	13,505,862	△ 137,751
地方債	11,933,448	11,677,118	△ 256,330
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	1,710,165	1,756,155	45,990
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	72,588	72,588
流動負債	1,829,202	1,989,365	160,163
1年内償還予定地方債	1,381,336	1,378,972	△ 2,364
未払金・未払費用	-	-	-
前受金・前受収益	-	-	-
賞与等引当金	153,783	161,273	7,490
預り金	293,805	426,325	132,520
その他	278	22,795	22,517
負債合計	15,472,815	15,495,227	22,412
固定資産等形成分	58,662,877	58,243,356	△ 419,521
余剰分(不足分)	△ 14,361,014	△ 14,364,408	△ 3,394
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	44,301,863	43,878,948	△ 422,915

②行政コスト計算書

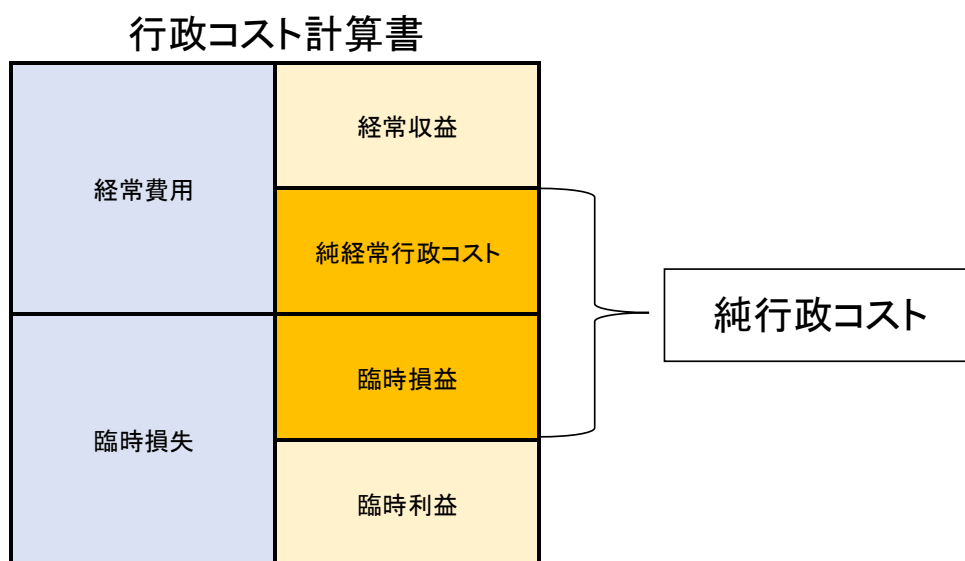
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

一般会計等においては令和元年度の純経常行政コストが123億8,034万9千円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが123億8,034万9千円かかることを表しております。また災害復旧事業費や資産の除売却等の臨時的な経費が1億3,206万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが125億1,131万3千円となっております。



○令和元年度行政コスト計算表(一般会計等)

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額		
経常費用			12,751,739
業務費用		6,263,172	
人件費	2,490,162		
職員給与費	1,990,322		
賞与等引当金繰入額	161,273		
退職手当引当金繰入額	45,990		
その他	292,576		
物件費等		3,575,025	
物件費	2,194,103		
維持補修費	231,911		
減価償却費	1,149,011		
その他	-		
その他の業務費用		197,985	
支払利息	60,290		
徴収不能引当金繰入額	1,784		
その他	135,912		
移転費用		6,488,567	
補助金等		1,957,715	
社会保障給付		2,482,746	
他会計への繰出金		2,011,459	
その他		36,646	
経常収益			371,390
使用料及び手数料		96,127	
その他		275,263	
純経常行政コスト			12,380,349
臨時損失		132,060	
災害復旧事業費	90,863		
資産除売却損	41,197		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益		1,096	
資産売却益	1,096		
その他	-		
純行政コスト			12,511,313

長期的に使用される固定資産の一年間の減少額

税の過誤納還付金や不納欠損のうち、徴収不能引当金超過額等

関連団体への補助金並びに負担金等

諸収入の収益や財産貸付収入並びに引当金戻入益等

固定資産売却に伴う損失並びに解体・撤去に係る費用

固定資産売却に伴う収益

○令和元年度行政コスト計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,751,739	20,458,837	26,704,622
業務費用	6,263,172	7,230,899	9,215,261
人件費	2,490,162	2,615,424	3,178,817
物件費等	3,575,025	4,355,306	4,986,515
その他の業務費用	197,985	260,169	1,049,929
移転費用	6,488,567	13,227,938	17,489,361
補助金等	1,957,715	3,403,917	7,656,543
社会保障給付	2,482,746	8,776,921	8,783,403
他会計への繰出金	2,011,459	1,010,000	1,010,000
その他	36,646	37,100	39,415
経常収益	371,390	980,754	2,097,337
使用料及び手数料	96,127	636,057	777,315
その他	275,263	344,697	1,320,022
純経常行政コスト	12,380,349	19,478,084	24,607,285
臨時損失	132,060	132,655	132,920
臨時利益	1,096	1,096	33,431
純行政コスト	12,511,313	19,609,643	24,706,774

○一般会計等の行政コスト計算書(平成30年度、令和元年度)の比較

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	平成30年度	令和元年度	差額
経常費用	12,299,480	12,751,739	452,259
業務費用	6,246,135	6,263,172	17,037
人件費	2,423,102	2,490,162	67,060
物件費等	3,644,536	3,575,025	△ 69,511
その他の業務費用	178,497	197,985	19,488
移転費用	6,053,345	6,488,567	435,222
補助金等	1,749,749	1,957,715	207,966
社会保障給付	2,376,287	2,482,746	106,459
他会計への繰出金	1,914,155	2,011,459	97,304
その他	13,155	36,646	23,491
経常収益	366,748	371,390	4,642
使用料及び手数料	102,128	96,127	△ 6,001
その他	264,621	275,263	10,642
純経常行政コスト	11,932,732	12,380,349	447,617
臨時損失	162,219	132,060	△ 30,159
臨時利益	9,649	1,096	△ 8,553
純行政コスト	12,085,301	12,511,313	426,012

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

一般会計等においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和元年度の本年度差額が△4億2,642万2千円であり、税金等や国県等補助金の財源内で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しています。また固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は△4億2,291万6千円であり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○令和元年度純資産変動計算表(一般会計等)

純資産変動計算書(NW)		(単位:千円)	
科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	44,301,863	58,662,877	△ 14,361,014
純行政コスト(△)	△ 12,511,313		△ 12,511,313
財源	12,084,891		12,084,891
税金等	9,719,843		9,719,843
国県等補助金	2,365,047		2,365,047
本年度差額	△ 426,422		△ 426,422
固定資産等の変動(内部変動)		△ 422,392	422,392
有形固定資産等の増加		1,080,938	△ 1,080,938
有形固定資産等の減少		△ 1,185,067	1,185,067
貸付金・基金等の増加		1,096,789	△ 1,096,789
貸付金・基金等の減少		△ 1,415,051	1,415,051
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,870	2,870	-
その他	636	-	636
本年度純資産変動額	△ 422,916	△ 419,522	△ 3,394
本年度末純資産残高	43,878,948	58,243,356	△ 14,364,408

行政コスト計算書における純行政コスト

市税や地方交付税等の税金

国や県からの補助金収入

新規固定資産形成による財源振替額

除却・売却並びに減価償却費による固定資産の減少による財源振替額

寄付取得・調査判明等の固定資産増減額

○令和元年度純資産変動計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	44,301,863	49,992,318	52,428,841
純行政コスト(△)	△ 12,511,313	△ 19,609,643	△ 24,706,774
財源	12,084,891	19,186,849	24,366,326
税収等	9,719,843	12,512,998	15,026,185
国県等補助金	2,365,047	6,673,850	9,340,141
本年度差額	△ 426,422	△ 422,795	△ 340,448
固定資産の変動			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,870	9,184	9,214
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	598
その他	636	84,725	76,264
本年度純資産変動額	△ 422,916	△ 328,886	△ 254,371
本年度末純資産残高	43,878,948	49,663,433	52,174,469

○一般会計等の純資産変動計算書(平成30年度、令和元年度)の比較

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	平成30年度	令和元年度	差額
前年度末純資産残高	44,405,201	44,301,863	△ 103,338
純行政コスト(△)	△ 12,085,301	△ 12,511,313	△ 426,012
財源	11,992,028	12,084,891	92,863
税収等	9,750,440	9,719,843	△ 30,597
国県等補助金	2,241,588	2,365,047	123,459
本年度差額	△ 93,273	△ 426,422	△ 333,149
固定資産の変動			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 10,065	2,870	12,935
その他	-	636	636
本年度純資産変動額	△ 103,338	△ 422,916	△ 319,578
本年度末純資産残高	44,301,863	43,878,948	△ 422,915

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

一般会計等においては令和元年度の業務活動収支が7億4,594万円、投資活動収支が△5億8,105万1千円あり、投資活動の収支を業務活動収支で十分に賄えたことを表しております。また財務活動収支が△2億7,491万9千円であり、借金である地方債等の額が減少していることを表しております。

資金収支計算書



○令和元年度資金収支計算表(一般会計等)

資金収支計算書(CF)		(単位:千円)	
科目名	金額		
業務支出			11,561,352
業務費用支出		5,072,785	
人件費支出	2,436,681		
物件費等支出	2,439,999		
支払利息支出	60,290		
その他の支出	135,816		
移転費用支出		6,488,567	
補助金等支出	1,957,715		
社会保障給付支出	2,482,746		
他会計への繰出支出	2,011,459		
その他の支出	36,646		
業務収入			12,351,309
税収等収入		9,713,433	
国県等補助金収入		2,268,945	
使用料及び手数料収入		96,173	
その他の収入		272,758	
臨時支出			91,757
災害復旧事業費支出		91,757	
その他の支出		-	
臨時収入			47,740
業務活動収支			745,940
投資活動支出			1,876,128
公共施設等整備費支出		969,125	
基金積立金支出		907,003	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		-	
その他の支出		-	
投資活動収入			1,295,077
国県等補助金収入		48,362	
基金取崩収入		1,145,874	
貸付金元金回収収入		90,008	
資産売却収入		10,833	
その他の収入		-	
投資活動収支			△ 581,051
財務活動支出			1,329,061
地方債償還支出		1,312,836	
その他の支出		16,225	
財務活動収入			1,054,142
地方債発行収入		1,054,142	
その他の収入		-	
財務活動収支			△ 274,919
本年度資金収支額			△ 110,030
前年度末資金残高			762,972
本年度末資金残高			652,942
前年度末歳計外現金残高			293,805
本年度歳計外現金増減額			132,520
本年度末歳計外現金残高			426,325
本年度末現金預金残高			1,079,267

税の過誤納還付金等

関連団体への補助金並びに負担金等

国県等補助金収入のうち、業務支出に充当したもの

諸収入の雑入や財産貸付収入等

固定資産の形成のために支出した金額

国県等補助金収入のうち、投資支出に充当したもの

貸付金元利収入のうち、元金収入

地方債の償還による支出

地方債の発行による収入

○令和元年度資金収支計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	11,561,352	19,137,257	25,210,666
業務収入	12,351,309	20,125,679	26,371,449
臨時支出	91,757	91,935	91,935
臨時収入	47,740	47,740	47,740
業務活動収支	745,940	944,227	1,116,588
投資活動支出	1,876,128	1,973,986	2,239,818
投資活動収入	1,295,077	1,540,737	1,721,889
投資活動収支	△ 581,051	△ 433,249	△ 517,928
財務活動支出	1,329,061	1,581,627	1,681,705
財務活動収入	1,054,142	1,054,142	1,082,638
財務活動収支	△ 274,919	△ 527,485	△ 599,067
本年度資金収支額	△ 110,030	△ 16,507	△ 407
前年度末資金残高	762,972	2,892,959	3,347,143
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 21,754
本年度末資金残高	652,942	2,876,452	3,324,983
前年度末歳計外現金残高	293,805	293,805	293,839
本年度歳計外現金増減額	132,520	132,520	132,532
本年度末歳計外現金残高	426,325	426,325	426,371
本年度末現金預金残高	1,079,267	3,302,776	3,751,354

○一般会計等の資金収支計算書(平成30年度、令和元年度)の比較

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目	平成30年度	令和元年度	差額
業務支出	11,124,958	11,561,352	436,394
業務収入	12,185,703	12,351,309	165,606
臨時支出	145,774	91,757	△ 54,017
臨時収入	67,047	47,740	△ 19,307
業務活動収支	982,019	745,940	△ 236,079
投資活動支出	1,466,861	1,876,128	409,267
投資活動収入	1,142,523	1,295,077	152,554
投資活動収支	△ 324,338	△ 581,051	△ 256,713
財務活動支出	1,359,905	1,329,061	△ 30,844
財務活動収入	936,384	1,054,142	117,758
財務活動収支	△ 423,521	△ 274,919	148,602
本年度資金収支額	234,159	△ 110,030	△ 344,189
前年度末資金残高	528,813	762,972	234,159
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	762,972	652,942	△ 110,030
前年度末歳計外現金残高	318,093	293,805	△ 24,288
本年度歳計外現金増減額	△ 24,288	132,520	156,808
本年度末歳計外現金残高	293,805	426,325	132,520
本年度末現金預金残高	1,056,777	1,079,267	22,490

3. 財務分析について

統一的な基準による地方公会計の情報をを用いて、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率など、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・純資産比率 ・将来世代負担比率
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	・住民一人当たり行政コスト
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等で賄えているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	・受益者負担比率

類似団体の平均値については、総務省から通知されている「平成 30 年度 財務書類に関する情報」のデータを使用しております。

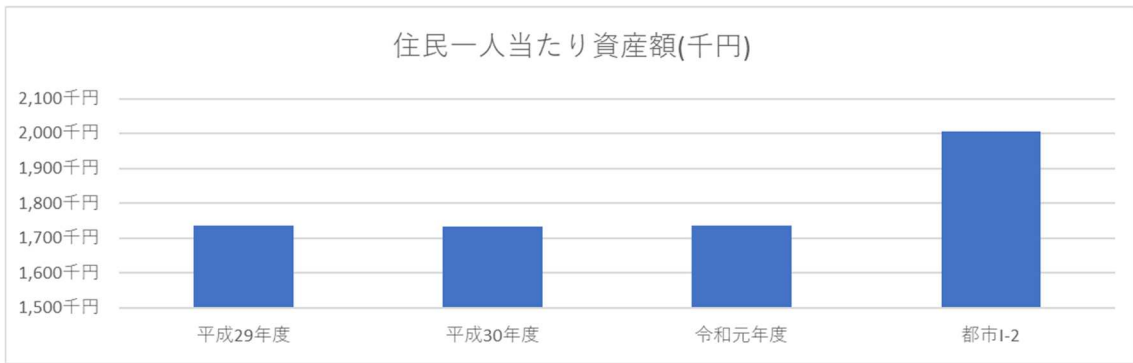
① 資産の状況 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1. 住民一人当たり資産額

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

➡ 市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

	浅口市			類似団体比較 平成30年度
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市I-2
資産合計(千円)	60,372,398千円	59,774,678千円	59,374,174千円	
人口(人)	34,806人	34,498人	34,182人	
当該値(千円)	1,735千円	1,733千円	1,737千円	2,005千円



i. 類似団体比較

本市は、平成30年度時点で1,733千円となり、都市I-2と比べ272千円少なくなっています。

ii. 経年比較

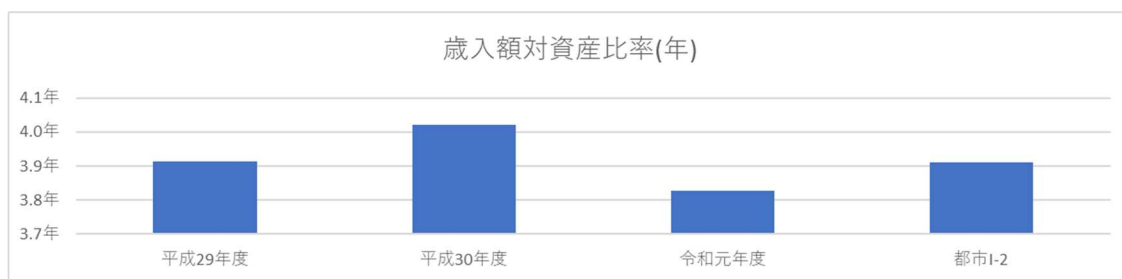
令和元年度では平成30年度と比べ4千円多くなっています。これは、分母である人口が減少している事が原因だと考えられます。

2. 歳入額対資産比率

資産合計 ÷ 歳入総額

➡ 本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。

	浅口市			類似団体比較 平成30年度
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市I-2
資産合計(千円)	60,372,398千円	59,774,678千円	59,374,174千円	
歳入総額(千円)	15,421,894千円	14,860,470千円	15,511,240千円	
当該値(年)	3.9年	4.0年	3.8年	3.9年



i. 類似団体比較

本市は、平成30年度時点で4.0年となり、都市I-2と比べ0.1年高くなっています。

ii. 経年比較

令和元年度では平成30年度と比べ0.2年低くなっています。これは老朽化に伴う資産の減少に対し、基金取崩収入の増加及び国県等補助金の増加による歳入総額の増加が原因だと考えられます。

3. 有形固定資産減価償却率

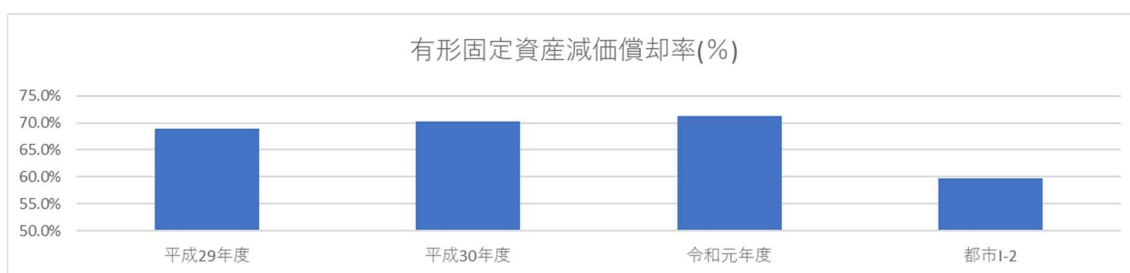
減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

※土地等の非償却資産・・・貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

➡ 土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

	浅口市			類似団体比較 平成30年度
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市I-2
減価償却累計額(千円)	46,647,303千円	47,743,528千円	48,753,367千円	
有形固定資産(千円) ※1	67,641,142千円	67,906,911千円	68,476,119千円	
当該値(%)	69.0%	70.3%	71.2%	59.8%

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



i. 類似団体比較

本市は、平成30年度時点で70.3%となり、都市I-2と比べ、10.5%高くなっています。他団体と比較して施設の老朽化が進んでいることから、公共施設の適切な管理及び更新を行う必要があります。

ii. 経年比較

令和元年度では平成30年度と比べ0.9%高くなり、資産の老朽化が進んでいることが分かります。

・科目別有形固定資産減価償却率

勘定科目名	取得価額	減価償却累計額	比率
建物	22,844,311	14,874,836	65.1 %
建物付属設備	349,683	28,747	8.2 %
工作物	1,327,515	887,323	66.8 %
公園(公共建物)	2,986,590	2,114,091	70.8 %
橋梁(公共工作物)	4,324,541	2,856,056	66.0 %
道路(公共工作物)	32,563,669	25,572,716	78.5 %
公園(公共工作物)	663,532	611,185	92.1 %
防火水槽(公共工作物)	321,884	309,169	96.1 %
農道(公共工作物)	370,004	239,686	64.8 %
林道(公共工作物)	266,695	178,125	66.8 %
その他(公共工作物)	2,457,694	1,081,432	44.0 %
合計	68,476,119	48,753,367	71.2 %

固定資産台帳記載の勘定科目別に有形固定資産減価償却率を算出したとき、道路・公園・防火水槽といったインフラ資産について老朽化が進んでいることが読み取れます。また、事業用資産の建物や工作物、インフラ資産の橋梁・農道・林道についても60%を超えており、老朽化が進んでいることが分かります。

建物及び道路インフラが資産全体の多くを占めているため、固定資産の更新及び維持補修の際にはこれらの資産について考慮する必要があります。

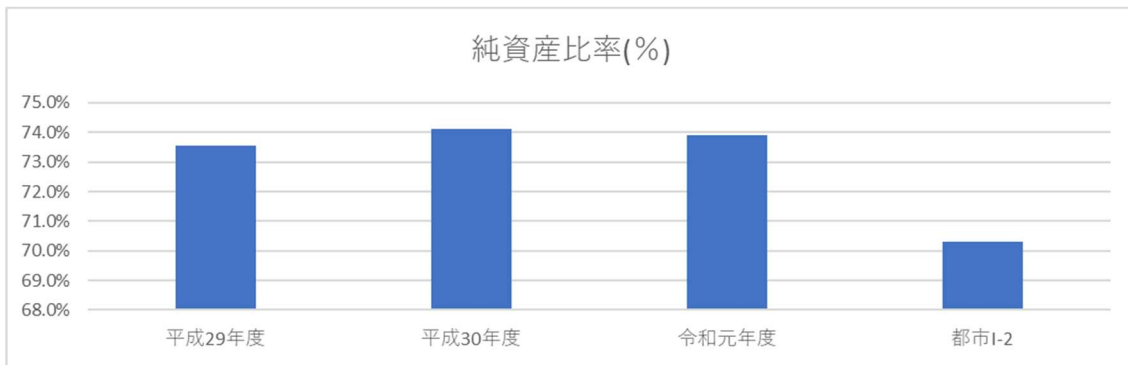
②資産と負債の比率「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1. 純資産比率

純資産合計 ÷ 資産合計

➡ 市が所有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

	浅口市			類似団体比較 平成30年度
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市I-2
純資産(千円)	44,405,201千円	44,301,863千円	43,878,948千円	
資産合計(千円)	60,372,398千円	59,774,678千円	59,374,174千円	
当該値(%)	73.6%	74.1%	73.9%	70.3%



i. 類似団体比較

本市は、平成30年度時点で74.1%となり、都市I-2と比べ3.8%高くなっています。

ii. 経年比較

令和元年度では平成30年度に比べ0.2%低くなっています。これは、令和元年度の負債増減が僅かであり、資産の減少と純資産の減少が同水準となっている事が原因だと考えられます。

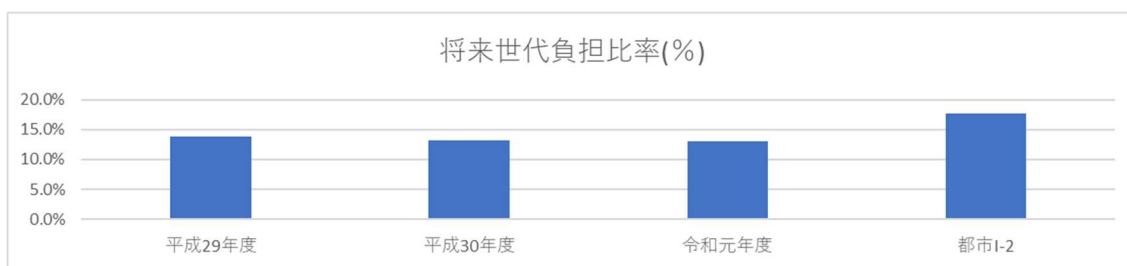
2. 将来世代負担比率

地方債合計 ÷ 有形・無形固定資産合計

- ➡ 市が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。純資産比率は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は固定資産と地方債に着目して算出しています。

	浅口市			類似団体比較 平成30年度
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市I-2
地方債残高(千円) ※1	6,432,510千円	6,062,450千円	6,001,760千円	
有形・無形固定資産合計(千円)	46,786,010千円	46,227,174千円	46,125,915千円	
当該値(%)	13.7%	13.1%	13.0%	17.8%

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



i. 類似団体比較

本市は、平成30年度の社会資本等形成の世代間負担比率は13.1%であり、都市I-2と比べ4.7%低くなっています。これは有形固定資産の取得を現世代の税負担によって行っていることを示しており、将来世代への負担は低くなっています。

ii. 経年比較

令和元年度では平成30年度と比べ0.1%減少しています。これは、分子である地方債残高が平成30年度よりも減少している事が原因だと考えられます。

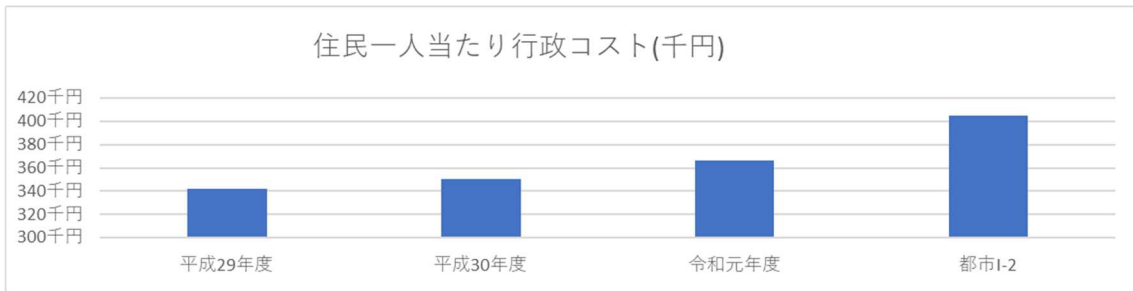
③行政コストの状況「行政サービスは効率的に提供されているか」

1. 住民一人当たり行政コスト

純行政コスト÷住民基本台帳人口

➡ 行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

	浅口市			類似団体比較 平成30年度
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市I-2
純行政コスト(千円)	11,907,106千円	12,085,301千円	12,511,313千円	
人口(人)	34,806人	34,498人	34,182人	
当該値(千円)	342千円	350千円	366千円	405千円



i. 類似団体比較

本市は、平成30年度時点で350千円となり、都市I-2と比べ55千円低くなっています。

ii. 経年比較

令和元年度では平成30年度と比べ16千円高くなっています。これは、令和元年度に補助金・社会保障給付が増加していることが原因だと考えられます。

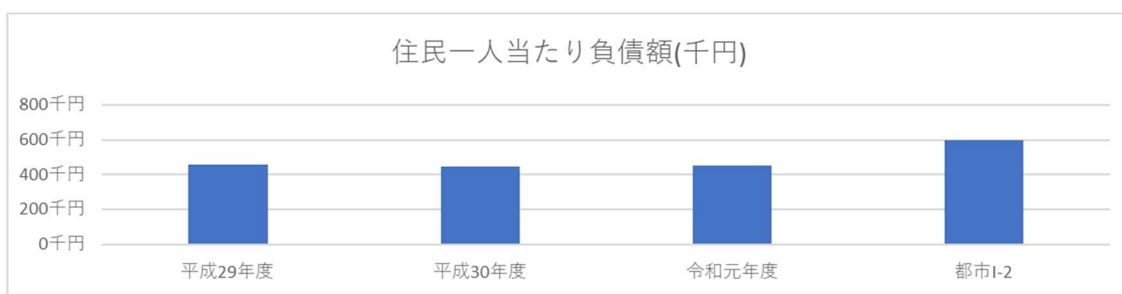
④負債の状況「財政に持続可能性があるか」

1. 住民一人当たり負債額

負債合計÷住民基本台帳人口

➡ 負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。人口が少ない地域ほど、少数の人々で負担する為、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。

	浅口市			類似団体比較 平成30年度
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市I-2
負債合計(千円)	15,967,197千円	15,472,815千円	15,495,227千円	
人口(人)	34,806人	34,498人	34,182人	
当該値(千円)	459千円	449千円	453千円	595千円



i. 類似団体比較

本市は、平成30年度時点で449千円となり、都市I-2と比較すると146千円低くなっています。

ii. 経年比較

令和元年度では平成30年度と比べ4千円増加しています。これは、リース負債の増加が原因だと考えられます。

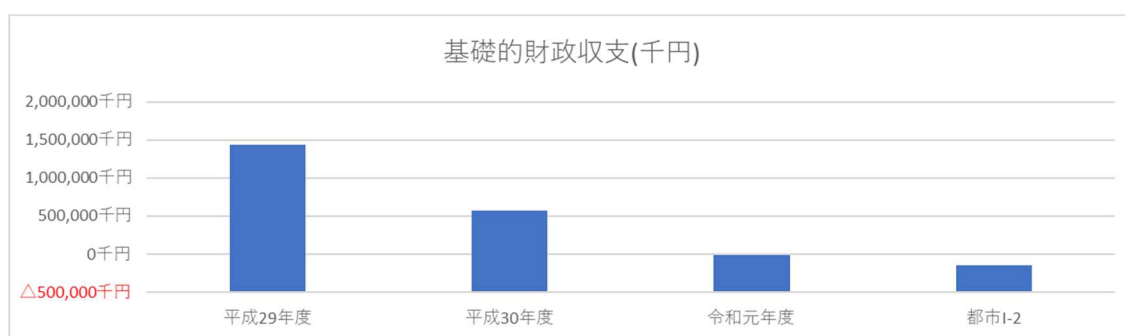
2. 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

- ➡ 資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

	浅口市			類似団体比較 平成30年度
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市I-2
業務活動収支(千円) ※1	2,066,500千円	1,055,824千円	806,230千円	
投資活動収支(千円) ※2	△624,327千円	△488,207千円	△819,922千円	
当該値(千円)	1,442,173千円	567,617千円	△13,692千円	△145,500千円

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



i. 類似団体比較

本市は、平成30年度時点で567,617千円となり、都市I-2と比べ713,117千円高くなっています。

ii. 経年比較

令和元年度では平成30年度と比べ581,309千円減少しています。これは、固定資産取得に対する支出額が増加した事が原因だと考えられます。

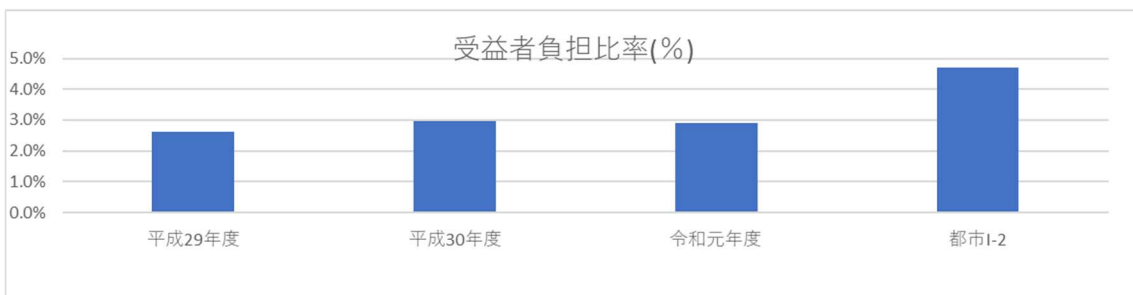
⑤ 受益者負担の状況「受益者負担の水準はどうなっているか」

1. 受益者負担比率

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

➡ 市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

	浅口市			類似団体比較 平成30年度
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	都市I-2
経常収益(千円)	316,032千円	366,748千円	371,390千円	
経常費用(千円)	12,059,233千円	12,299,480千円	12,751,739千円	
当該値(%)	2.6%	3.0%	2.9%	4.7%



i. 類似団体比較

本市は、平成30年度時点で3.0%となり、都市I-2と比べ1.7%低くなっています。

ii. 経年比較

令和元年度では平成30年度と比べ0.1%低くなっています。これは、経常収益の増加額に比べ経常費用の方が多く増加している事が原因だと考えられます。

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期末払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	行政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」